

事業コード	0010402	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	情報関連産業強化事業	施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成						
		指標コード	04	施策目標(指標)名	大規模市場へ参入する情報関連産業の振興						
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課デジタルイノベシ	班名	デジタルイノベーション戦略班	(tel)	2245	担当課長名	小林 栄幸	担当者名	大野 玄靖
評価対象事業の内容											
1-1. 事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 情報関連産業は、新しい技術やサービスの登場により市場及び商機が拡大している。産業の高度化や効率化への貢献など波及効果が大きい産業であるが、本県の平成27年の情報産業売上高は244億円となっており、全国に占める割合は売上高、従事者数ともに0.1%と極めて低い状況にある。情報関連産業は時流の早い業界であるため、機を逃さない短期集中型の支援により、県内情報関連産業の振興を図る必要がある。				5. 前回評価における指摘事項等							
				指摘事項							
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 本県における情報関連産業（情報サービス業及びインターネット附随サービス業）の現状として、県内及び大都市圏からの受注が少ないため、大規模市場からの受注拡大を図る取組が必要である。また、AIやIoT等の新技術の進展により、ICT分野の人材不足が世界規模で深刻となっている中、若手技術者の確保及び育成が図られておらず、これらの対策が急務となっている。				指摘事項への対応							
				6. 事業の内容 事業概要及び推進状況							
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期：R02年11月） 満足度の把握方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） 満足度の状況 情報関連企業のほとんどが、販路開拓や高付加価値化による売上拡大が重要な経営課題であると捉えている。また、人材不足やスキル不足を経営課題と捉えている事業者が多く、企業活動を支える人材の育成が業界全体における課題となっている。				新しい技術やデバイスの登場により市場及び商機が拡大しており、かつ、県内他産業の高度化や効率化への貢献など波及効果が大きい情報関連産業を振興するため、新たなサービスや商品の開発、販路拡大に向けた展示会の出展、技術者等によるコミュニケーション活動及び先進技術の習得を支援する。							
				事業費等							
3. 事業目的（どういう状態にしたかったのか） 平成27年の情報産業売上高が244億円となっており、本事業を実施・継続することで令和元年度の売上高を266億円とし、最終的に令和6年の売上高を346億円（約42%増）とする。				単位（千円）							
				内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県内情報関連事業者及び団体 達成のための手段 販路拡大やコミュニティ活動等に要する費用への補助（販路拡大：補助率1/2、限度額500千円 コミュニティ活動：補助率1/2、限度額100千円） 自社商品としてソフトウェア等を開発する費用への補助（補助率1/3、限度額2,000千円） 先進技術等の習得を目的とした研修受講等に要する費用への補助（補助率1/2、限度額300千円）				情報関連産業商品開発支援事業		9,000		4,004			
				情報産業活性化事業		2,200		397			
				情報関連産業レベルアップ支援事業		1,500		132			
						0		0			
						0		0			
				事業費計		12,700		4,533			
財源内訳				国庫補助金		8,760		3,627			
				県 債		0		0			
				その他		0		0			
				一般財源		3,940		906			
				当初計画及び最終の事業費比較							
				最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.35)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果		
県内情報関連企業において、この補助金を活用し開発した商品で、のべ1千万円を超える売上を上げた商品が8件開発された。コロナ禍等の時代の変化により新たな商品・サービスを開発する必要や販路拡大の方法等が変化していることから、引き続きの支援が必要であると考えられる。人材育成の面についても、研修の受講によりその後の商品開発に活用されている事例もあるが、今後は小さく、速い開発が多く求められると見込まれることから、技術的な研修の他に開発等を支える人材の育成を行う必要があると考えられる。										有効性の観点		住民満足度の状況 ● a ○ b ○ c 【b又はcの場合の分析】		○ A ● B ○ C
事業の効果 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 各指標の調査時期、公開時期が実施年から遅れることから、現時点の効果を把握できないため。														
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 $\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 利益率の高い自社商品の開発や集客性の高い展示会等への参加する事業を採択する等、b/a 効果の高い事業を採択することにより、補助額以上の経済効果の創出に努めた。また、国庫補助金を活用し一般財源縮減に努めた。		評価結果		
指標	指標名	県内情報関連産業の売上高								指標の種類	● A 1.0～ ○ B 0.8～1.0 ○ C ～0.8			
	指標式	県内情報関連産業の売上高（百万円）								● 成果指標 ○ 業績指標				
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当													
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体					
	目標a	0	0	22,830	24,430	26,180	26,630	27,700						
	実績b	0	0	0	0	26,180	0	0						
	b / a			0%	0%	100%	0%	0%	0%					
データ等の出典	経済センサス及び県の売上高調査による													
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 10月 ○ 翌々年度 月														
指標	指標名	情報関連産業における自社商品開発企業数								指標の種類	● A 1.0～ ○ B 0.8～1.0 ○ C ～0.8			
	指標式	情報関連産業における自社商品開発企業数（社）								● 成果指標 ○ 業績指標				
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当													
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体					
	目標a	0	0	5	7	7	10	10						
	実績b	0	0	5	16	16	15	0						
	b / a			100%	228.6%	228.6%	150%	0%	0%					
データ等の出典	県の売上高調査による													
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 10月 ○ 翌々年度 月														
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)				
指標を設定することが出来なかった理由														
成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見				

終了事業事後評価判定点検表

(様式5 - 1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	2		A	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		